



平成17年3月期 中間決算短信（非連結）

平成16年10月25日

上場会社名 ワールド日栄フロンティア証券株式会社

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）

コード番号 8696

本社所在都道府県 東京都

（URL <http://www.wnfrontier.co.jp/>）

代表者役職名 取締役社長 氏名 伊澤 健

TEL (03) 3661 - 0241

問合せ先責任者 役職名 専務取締役企画本部長 氏名 工藤 英人

中間配当制度の有無 有・無

決算取締役会開催日 平成16年10月25日

単元株制度採用の有無 有（1単元 100株）・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

親会社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社（コード番号：8473）

親会社における当社の株式保有比率 53.4%

1. 平成16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（1）経営成績

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,871	(19.0)	5,755	(18.9)	1,747	(64.8)	1,901	(68.9)
15年9月中間期	4,932	(100.4)	4,839	(106.4)	1,060	(-)	1,125	(-)
16年3月期	11,655	(152.0)	11,426	(159.3)	3,615	(-)	3,675	(-)

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2,110	(75.5)	21	84	21	20
15年9月中間期	1,202	(-)	23	27	-	-
16年3月期	5,559	(-)	81	95	80	11

（注）持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円

期中平均株式数 16年9月中間期 96,626,271株 15年9月中間期 51,647,811株 16年3月期 66,038,962株

会計処理の方法の変更 有・無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益における「-」は、対前年中間期増減率。

（2）配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	00	00		
15年9月中間期	00	00		
16年3月期			16	50

（3）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	71,899	34,688	48.2	355 80	617.6
15年9月中間期	60,814	25,506	41.9	507 25	409.2
16年3月期	80,605	35,469	44.0	368 84	466.8

（注）期末発行済株式数 16年9月中間期 97,494,357株 15年9月中間期 50,283,499株 16年3月期 96,166,606株

（自己株式除く）

期末自己株式数 16年9月中間期 4,362,030株 15年9月中間期 5,893,221株 16年3月期 5,658,981株

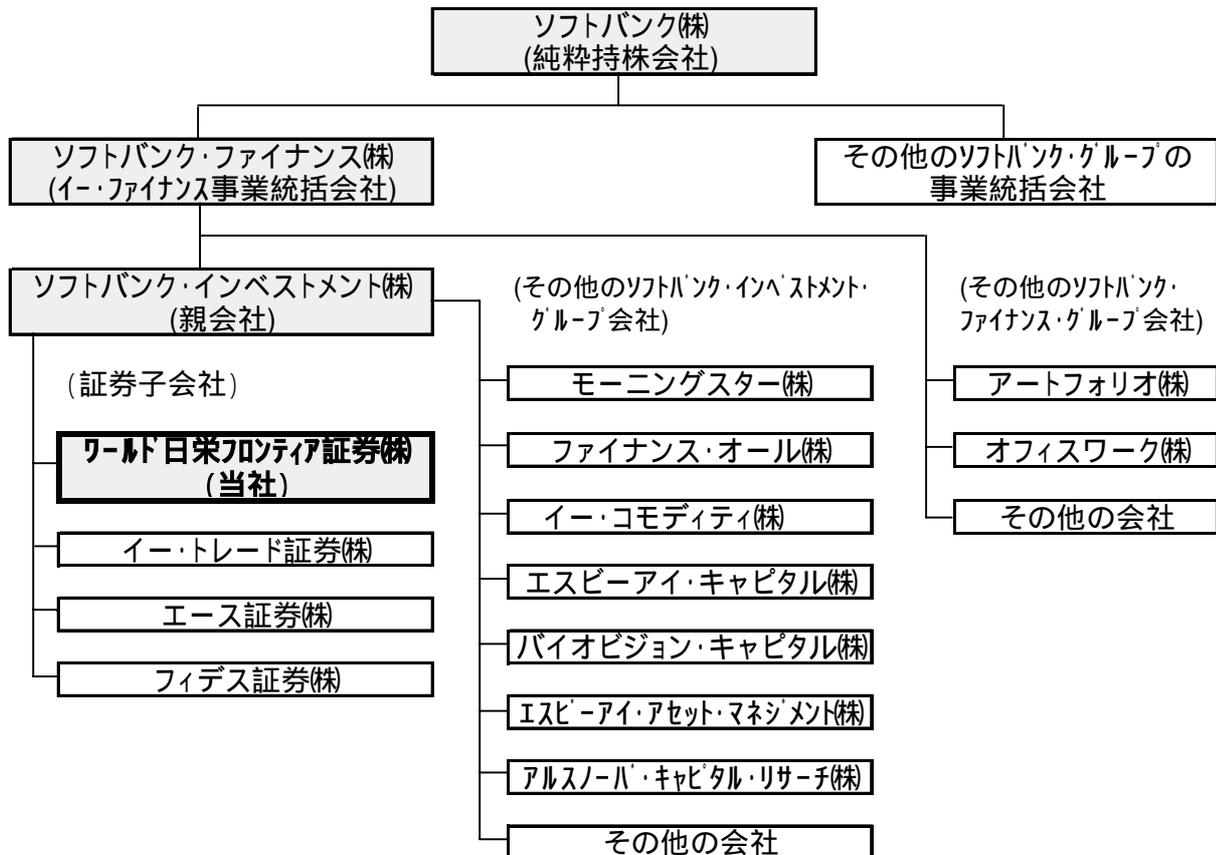
（4）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物中間期末（期末）残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	4,684	609	2,450	17,169
15年9月中間期	791	97	689	5,282
16年3月期	6,577	680	2,123	14,324

2. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社は業績予想を公表しておりません。事業予想に関する記載は添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況
〔事業系統図〕



当社の企業集団は、ソフトバンク株式会社を頂点に、ソフトバンク・ファイナンス株式会社、ソフトバンク・インベストメント株式会社ならびに当社により構成されております。

親会社ソフトバンク・インベストメント株式会社は、ソフトバンク・グループにおいてイー・ファイナンス事業（インターネットを通じた総合金融サービス）を統括する中間持株会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社の中核的子会社であり、アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキングならびにファイナンシャル・サービスの3つの事業をコアビジネスとした総合金融サービス事業を営んでおります。

当社は、富裕層を中心顧客とする対面営業型の証券会社として、同じくソフトバンク・インベストメント株式会社の証券子会社であり、日本のオンライン証券業界において最大級の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社、当社と同じ対面営業型の証券会社であり地域的補完関係にあるエース証券株式会社、機関投資家を中心顧客とするフィデス証券株式会社との相互補完により、ソフトバンク・インベストメント・グループのブローカレッジ&インベストメントバンキングビジネスの一翼を担っております。

11. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「お客様重視の経営」を経営理念に掲げ、すべての業務の基本観をここにおいております。すなわち、「お客様の利益を重視する」、「お客様の利便性を高める」ことを経営の基本方針とし、営業の方向としております。この経営方針のもと、当社は、お客様にきめ細かなサービスを展開しお客様の付加価値創造に資するとともに、コンプライアンスを重視したお客様第一主義の行動をとり、お客様の信頼を得る証券会社を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けるとともに、一方で収益基盤の強化を図り、事業環境の変化に柔軟に対応できるよう、内部留保の充実に十分留意のうえ、原則として配当性向20%程度を目処に配当を実施することを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、ROEの向上に繋げるべく、営業基盤を拡大し、お客様に対しより充実したサービスを提供するために使用させていただき所存でございます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大と株式市場での流動性を高めるための有効な施策のひとつと考えております。このため、当社は、平成16年2月2日付けで、1単元の株式の数を、それまでの1,000株から100株へ引き下げております。この結果、当期中における当社株式の投資単位の水準は、大阪証券取引所が投資単位の引き下げの目安として規定しております50万円を下回っております。

今後につきましても、当社株式の株価水準や需給の状況、株主数等を総合的に勘案のうえ、投資単位の水準につきましても慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、お客様第一主義の経営方針に基づき、営業基盤の拡大ならびにエクイティ商品を中心とした預り資産の拡大を中長期経営の重点目標としております。

一方、業務面においては合理化等により効率的な経営を推進し、株主資本の充実、株主資本利益率(ROE)の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、お客様第一主義を推し進め、当社のコア・ビジネスであるエクイティ商品を中心に、お客様の利益の極大化を図り、預り資産の拡大を実現していくことを中長期的な会社の経営戦略のひとつとして掲げております。このため、投資調査部門の強化を図ることにより、将来の成長分野を分析し、お客様にベストな情報提供を行なっていく体制の強化も目指しております。お客様の利益ならびに資産価値の増大が当社に対する信頼となり、預り資産の増大に繋がっていくことにより、将来、ラップ口座の導入が実現した場合には、従来の委託手数料のみならず、資産残高に対しての報酬や成功報酬を期待できる素地ができ、従来にも増して当社のお客様中心主義の理念を追求できる体制が整備されることになると考えております。

また、当社は、未上場株式を取扱うソフトバンク・フロンティア証券株式会社との合併により、お客様に対してより幅広い商品の提供を行なうことを目指しております。提携先のIPO証券株式会社との連携により、グリーンシート銘柄の本格的取扱いも目指しており、未上場株式市場の活性化とお客様の満足度の向上を併せて実現していくことが合併の趣旨でもあり、中長期的な会社の経営戦略のひとつでもあります。加えて、親会社ソフトバンク・インベストメント株式会社やイー・トレード証券株式会社など、グループ各社との連携によるシナジーを効かせ、株式公開前の段階から株式公開を果たすまで、成長段階に応じて企業の資金調達を支援する「一貫体制」を構築することによる収益機会の増大も目指して参ります。

さらに、同じく証券業を営むイー・トレード証券株式会社等とネットワーク設備やシステムの共通化を図ることなどによるコスト削減についても、グループのシナジー効果実現の一手段として、会社の中長期的な経営戦略のひとつとして位置付けております。

6. 会社の対処すべき課題

当社は、当社の経営理念である「200度の決意」に基づいて、より質の高い情報の提供により、多様化・高度化するお客様のニーズに的確にお応えし、付加価値の高い証券営業を実現していくことが課題となっております。

また、預り資産の拡大を重点目標とし、安定した収益基盤の向上に努める一方、人材の育成、内部管理体制の一層の充実ならびにリスク管理体制の強化を図り、また、グループのシナジー効果を実現することでより強固な経営基盤の構築に取り組み、企業価値の向上を目指してまいりたいと考えております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

当社は、企業経営の透明性と健全性を維持しつつ、迅速な経営判断により各種施策を効率的に遂行することにより、お客様や社会からの信頼を確保し、もって株主の皆様をはじめとした利害関係者の皆様への責任を果たすことを経営の重要課題のひとつと位置付け、コンプライアンスの徹底をはじめとして、公正で透明性の高いガバナンス体制の充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しています。

b. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。

監査役4名中1名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

c. 各種委員会の概要

当社は、以下の4委員会を設置しております。

委員会名	委員長	構成人員	開催サイクル	主な内容
リスク管理委員会	社長	取締役4名・執行役員2名・監査役1名・部室長5名・事務局 計13名	原則、月1回	・当社をとりまく各種リスクについての検討。
内部監査委員会	社長	取締役4名・執行役員4名・監査役1名・部室長2名・事務局2名 計13名	原則、月1回	・コンプライアンス及び内部監査に関する重要事項の審議、決定。
審査委員会	社長	取締役5名・執行役員3名・部室長2名・事務局2名 計12名	原則、月1回	・懲戒処分の審議
人事・評価委員会	社長	取締役7名・執行役員4名・部室長1名・事務局 計13名	随時	・職員の人事管理に関する事項の決定

d. 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外役員専従のスタッフは配置しておりませんが、関連各部が必要な機能を分担して担っております。

e. 業務執行・監視及び内部統制の仕組み

当社では、全ての取締役及び監査役が出席する取締役会を原則として月に1回開催しておりますが、必要に応じて適宜臨時取締役会も開催し、迅速かつ的確な経営判断を実現できる体制を構築しております。また、社長及び取締役が出席する経営会議は原則として毎週1回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議いたしております。監査役会は、社内における独立した機関として、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、公正な監査を行う体制を整えております。

コンプライアンス体制につきましては、社長を委員長とした内部監査委員会を原則、月1回開催し、法令・社内規程等の遵守のための内部管理体制に関する事項の審議、決定を行っております。また、社内検査等を適宜実施し、検査結果の状況報告及び結果に基づいた営業部門に対する改善等の指導を行っております。またリスク管理体制につきましても、リスク管理委員会を原則、月1回開催し当社を取り巻く各種リスクの状況報告及びリスク管理上の重要事項の審議、決定を行っております。

f. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士及びその他の法律事務所より、業務執行上の必要に応じて助言を受けております。会計監査人として契約を締結している監査法人トーマツからは、会計監査の他、日本証券業協会理事会決議に基づいた、分別保管の法令順守に関する検証を受けることとなっております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当中間期における実施状況

当社では、当中間期中において取締役会を10回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、各部の業務進捗状況を報告することにより業務執行の監督を行ってまいりました。また、社長及び取締役が出席する経営会議は原則として毎週1回開催し、経営に関する重要事項全般を協議いたしました。監査役会は当中間期中において8回開催され、監査方針及び監査計画を協議決定するとともに、各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査いたしました。各種委員会（リスク管理委員会、内部監査委員会、審査委員会、人事・評価委員会）につきましても、各委員会においての重要事項に関する審議及び決定を行ってまいりました。

コーポレート・ガバナンスの根幹である投資家向け情報開示につきましては、四半期毎に決算を発表すると共にアナリスト説明会を実施しており、また、当該資料を含む各種リリース情報については、自社ホームページ上にも速やかに掲示する等、投資家の皆様とのタイムリーなコミュニケーションに努めております。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社であるソフトバンク・インベストメント株式会社は、ソフトバンク・ファイナンスグループにおいて、アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメント・バンキングならびにフィナンシャル・サービスをコアビジネスとした総合金融サービスを展開しております。

ソフトバンク・ファイナンスグループの証券分野を担っている企業には、当社、イー・トレード証券株式会社、エース証券株式会社ならびにフィデス証券株式会社があります。イー・トレード証券株式会社はオンライン総合証券会社としてインターネットでサービスを提供し、フィデス証券株式会社は機関投資家を中心顧客としてサービスを提供する一方、当社は全国28の店舗網、約400名の社員を有する総合証券会社として、エース証券株式会社共々、対面販売によりサービスを提供しており、4社は相互にサービスの提供方法で補完関係にあります。当社は引き続き、当社の強みである対面販売のサービス提供により、顧客基盤の拡充に努めてまいります。

また、グループ会社の連携によるシナジーを効かせ、株式公開前の段階から株式公開を果たすまで、成長段階に応じて企業の資金調達を支援する「一貫体制」を構築することによる収益機会の増大を目指してまいります。

なお、関連当事者との取引条件等は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定いたしております。

III. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当上半期(平成16年4～9月)における日本経済は、企業業績の拡大基調が続く中で、民間設備投資が増加基調を辿るなど、概ね堅調に推移致しました。それを受け、日経平均株価は4月26日に終値で12,163円89銭の年初来高値を示現致しました。しかし、電子機器産業を中心とする在庫増加に対する警戒感や、一層拍車の掛かった原油高に対する懸念等を背景に、その後は一進一退の株価推移となりました。結局、当上半期末の日経平均株価は、10,823円57銭と、前期末(平成16年3月末)に比較して、7.6%下落した水準にとどまりました。なおこの間、東証一部市場の一日当たり平均売買高は1,443百万株となり、前下半期(平成15年10月～平成16年3月)比で3.2%の増加となりました。

以上のような状況の下、当社では、株式ならびに株式投信を中心として積極的に営業に取り組みました結果、当中間期の営業収益は58億71百万円(前年同期比19.0%増)、営業収益から金融費用を差引いた純営業収益は57億55百万円(同18.9%増)、販売費・一般管理費は40億7百万円(同6.1%増)となりました。

この結果、営業利益は17億47百万円(同64.8%増)、経常利益は19億1百万円(同68.9%増)となりました。

また、特別利益を6億77百万円、特別損失を69百万円計上しましたことから、税引前中間純利益は25億9百万円となり、法人税、住民税及び事業税を3億98百万円計上した結果、中間純利益は21億10百万円(同75.5%増)となり、増収増益を達成することができました。

主な収益・費用等の概要は、以下のとおりであります。

(1) 受入手数料

受入手数料は53億3百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

当中間期の株式受託売買高(先物取引を除く)は株数で4億42百万株(前年同期比22.4%減)、金額で5,808億円(同14.2%増)でした。当社の東証シェアは株数で0.19%、金額で0.26%となり、この結果、株式委託手数料は43億10百万円(同14.6%増)となりました。また、債券委託手数料は10百万円(同4.8%減)となり、当期の委託手数料合計は43億21百万円(同14.5%増)となりました。

引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は1億15百万円(前年同期比209.0%増)となりました。株券の引受け・売出し手数料が1億15百万円(同343.6%増)、債券の引受け・売出し手数料が0百万円(同98.3%減)であります。

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は5億54百万円(前年同期比11.6%増)となりました。主に投資信託の販売手数料であります。また、その他の受入手数料は投資信託の代行手数料に加え、SBIブロードバンドファンドの媒介手数料も加わり、3億10百万円(同90.3%増)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、2億84百万円(前年同期比12.8%減)の利益となりました。

内訳は、「株式等」が2億52百万円の利益(同4.5%減)、「債券・為替等」が32百万円(同48.1%減)の利益であります。

(3) 金融収支

金融収益は2億84百万円(前年同期比109.6%増)、金融費用は1億16百万円(同24.2%増)で差引収支は1億67百万円(同301.8%増)となりました。主なものは信用取引貸付金に係る収支であります。

(4) 販売費・一般管理費

取引の増加に伴う事務費や取引関係費等の増加はありましたものの、引き続き合理化や経費削減に努めましたことから、販売費・一般管理費は40億7百万円と、前年同期比で6.1%の増加にとどめることができました。

(5) 特別損益

特別損益につきましては、特別利益が6億77百万円、特別損失が69百万円となり、差引6億7百万円の利益計上となりました。

特別利益の主なものは、投資有価証券売却益5億37百万円、遅延損害金収入78百万円、出資金売却益35百万円等、特別損失の主なものは、貸倒引当金繰入32百万円、証券取引責任準備金繰入16百万円等であり、ます。

(6) 平成17年3月期の業績予想

証券会社の業績は、証券市場の市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にありますことから、将来の業績予想を適正に行なうことは困難であります。このため当社では、業績予想に代えて四半期毎に業績報告を行い、タイムリーなディスクロージャーに努めております。

2. 財政状態

(1) 資産・負債及び資本の状況

当中間期末の総資産は718億99百万円と、前期末に比べ87億6百万円の減少になりました。主な増減要因は、現金・預金の増加28億45百万円、信用取引資産の減少59億13百万円、投資有価証券の減少27億28百万円などです。

一方、当中間期末の総負債は372億10百万円と、前期末に比べ79億24百万円の減少になりました。主な増減要因は、信用取引負債の減少73億65百万円、預り金の増加13億24百万円、短期借入金の減少12億円、繰延税金負債の減少10億31百万円などです。

この結果、資本合計は346億88百万円と、前期末に比べ7億81百万円の減少になりました。この主な要因は、利益の計上による増加が21億10百万円、前期の利益処分に伴う減少が17億33百万円、その他有価証券評価差額金の減少が15億3百万円、自己株式減少による増加が3億44百万円、などとなっております。

また、当中間期末の自己資本規制比率は、617.6%と、前期末に比べ150.8%向上いたしました。

(2) キャッシュフローの状況

当中間期末の「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ28億44百万円増加して171億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係る利益等の増加によるキャッシュ・フローの増加に加え、長期立替金の回収、預り金の増加などの要因も加わり、46億84百万円のキャッシュ・イン・フロー（前年同期は7億91百万円のキャッシュ・アウト・フロー）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出25百万円、投資有価証券の売却等による収入4億91百万円を主な要因として6億9百万円のキャッシュ・イン・フロー（前年同期比5億11百万円の資金増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金をネットで12億円返済したこと、前期の利益処分による配当金15億81百万円を支払ったことなどにより差引24億50百万円のキャッシュ・アウト・フロー（前年同期は、6億89百万円のキャッシュ・イン・フロー）となりました。

当社の財務指標等の推移は以下のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
自己資本比率	61.9%	41.9%	44.0%	48.2%
時価ベースの 自己資本比率	- %	- %	82.8%	48.5%
債務償還年数	215.7 年	- 年	5.2 年	5.7 年
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	0.2	-	28.7	40.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

時価ベースの自己資本比率の計算における株式時価総額の計算は、自己株式相当額を控除して計算しております。

債務償還年数の計算における有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、全ての有利子負債の利息を対象としております。

平成 15 年 3 月期及び平成 15 年 9 月期は、当社株式が上場されていなかったことから、時価総額が算出できないため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

平成15年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

IV. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前 年 同 期 比 増 減		前事業年度末 (平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	53,072	41,706	11,365	27.3%	57,029
現金・預金	16,467	5,282	11,184	211.7	13,622
預託金	2,966	4,466	1,500	33.6	3,366
トレーディング商品	632	2,570	1,937	75.4	1,278
商品有価証券等	632	2,570	1,937	75.4	1,277
デリバティブ取引	0	-	0	-	1
約定見返勘定	-	222	222	100.0	20
信用取引資産	31,238	28,392	2,846	10.0	37,152
信用取引貸付金	30,966	28,138	2,828	10.1	36,250
信用取引借証券担保金	272	254	18	7.3	902
有価証券担保貸付金	701	-	701	-	701
立替金	243	183	60	32.9	177
短期差入保証金	20	16	4	24.5	38
短期貸付金	14	10	3	29.6	9
未収収益	599	467	131	28.1	707
繰延税金資産	-	118	118	100.0	-
その他	294	28	265	917.5	42
貸倒引当金	106	53	53	99.9	89
固 定 資 産	18,826	19,107	280	1.5	23,576
有形固定資産	4,347	4,383	36	0.8	4,383
建物	1,352	1,390	37	2.7	1,392
器具・備品	258	257	1	0.5	254
土地	2,735	2,735	-	-	2,735
無形固定資産	652	653	1	0.3	655
投資その他の資産	13,827	14,069	242	1.7	18,537
投資有価証券	11,600	11,821	220	1.9	14,328
関係会社社債	100	-	100	-	100
出資金	117	190	73	38.4	242
長期貸付金	15	16	1	9.9	8
長期差入保証金	1,590	1,439	150	10.5	1,507
その他	2,691	4,841	2,149	44.4	4,648
貸倒引当金	2,287	4,239	1,952	46.0	2,298
資 産 合 計	71,899	60,814	11,085	18.2	80,605

(単位：百万円、%)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前 年 同 期 比 増 減		前 事 業 年 度 末 (平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	34,770	33,490	1,279	3.8%	41,631
トレーディング商品	-	-	-	-	4
商品有価証券等	-	-	-	-	4
約定見返勘定	27	-	27	-	-
信用取引負債	25,367	21,722	3,644	16.8	32,733
信用取引借入金	25,001	20,855	4,145	19.9	31,382
信用取引貸証券受入金	366	867	501	57.8	1,350
預り金	4,000	2,947	1,053	35.7	2,675
受入保証金	2,113	1,680	433	25.8	2,052
受取差金勘定	-	1	1	100.0	1
短期借入金	1,840	6,570	4,730	72.0	3,040
未払金	62	98	35	36.0	114
未払法人税等	422	13	408	2,988.4	27
賞与引当金	324	280	44	15.7	382
偶発損失引当金	299	-	299	-	299
その他	312	176	135	76.7	299
固 定 負 債	2,340	1,751	588	33.6	3,420
繰延税金負債	2,276	1,540	735	47.7	3,307
役員退職慰労引当金	-	109	109	100.0	-
その他	63	100	37	36.9	112
特 別 法 上 の 準 備 金	100	65	34	52.6	83
証券取引責任準備金	100	65	34	52.6	83
負 債 合 計	37,210	35,307	1,902	5.4	45,135
(資 本 の 部)					
資 本 金	12,118	7,667	4,451	58.1	12,117
資 本 剰 余 金	6,325	4,636	1,689	36.4	6,324
資本準備金	6,325	4,636	1,689	36.4	6,324
利 益 剰 余 金	13,876	8,911	4,965	55.7	13,501
利益準備金	1,046	1,046	-	-	1,046
任意積立金	6,661	6,661	-	-	6,661
中間(当期)未処分利益	6,167	1,202	4,965	412.8	5,793
その他有価証券評価差額金	3,318	5,693	2,374	41.7	4,821
自 己 株 式	950	1,401	450	32.2	1,295
資 本 合 計	34,688	25,506	9,182	36.0	35,469
負 債 ・ 資 本 合 計	71,899	60,814	11,085	18.2	80,605

中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前 年 同 期 比 減		前 事 業 年 度	
	(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)	増	減 率	(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)	
	金 額	金 額	金 額		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益	5,871	4,932	938	19.0%	11,655
	受入手数料	5,303	4,471	831	18.6	10,654
	トレーディング損益	284	325	41	12.8	616
	金融収益	284	135	148	109.6	384
	金融費用	116	93	22	24.2	229
	純営業収益	5,755	4,839	916	18.9	11,426
	販売費・一般管理費	4,007	3,778	229	6.1	7,810
	取引関係費	485	435	49	11.5	915
	人件費	2,132	2,023	109	5.4	4,241
	不動産関係費	567	548	18	3.4	1,094
	事務費	523	506	16	3.3	1,031
	減価償却費	70	78	7	10.1	154
	租税公課	72	31	40	126.9	44
	貸倒引当金繰入	-	50	50	100.0	69
	その他の	155	104	51	49.7	257
	営業利益	1,747	1,060	689	64.8	3,615
	部	営業外収益	176	89	87	97.1
営業外費用		22	24	1	6.5	84
経常利益		1,901	1,125	775	68.9	3,675
特 別 損 益 の 部	特別利益	677	126	550	436.2	4,899
	投資有価証券売却益	537	-	537	-	2,793
	貸倒引当金戻入	26	91	65	71.5	2,069
	遅延損害金収入	78	-	78	-	-
	賞与引当金戻入	-	29	29	100.0	29
	土地・建物売却益	-	4	4	100.0	4
	ゴルフ会員権売却益	-	-	-	-	1
	出資金売却益	35	-	35	-	-
	特別損失	69	35	33	94.8	613
	役員退職慰労金廃止支払	-	-	-	-	34
	執行役員退職慰労金廃止支払	7	-	7	-	-
	偶発損失引当金繰入	-	-	-	-	299
	合併関連費用	-	-	-	-	187
	証券取引責任準備金繰入	16	20	3	16.3	37
	投資有価証券評価減	-	8	8	100.0	8
	貸倒引当金繰入	32	-	32	-	-
	ゴルフ会員権評価減	-	1	1	100.0	2
ゴルフ会員権売却損	-	-	-	-	2	
固定資産除却損	13	-	13	-	35	
支店等原状回復費	-	6	6	100.0	6	
税引前中間(当期)純利益	2,509	1,216	1,292	106.3	7,960	
法人税、住民税及び事業税	398	14	384	2,718.8	28	
法人税等調整額	-	-	-	-	2,373	
中間(当期)純利益	2,110	1,202	907	75.5	5,559	
自己株式処分差損	2	-	2	-	-	
前期繰越利益	4,059	0	4,059	870,708.6	0	
合併による未処分利益受入額	-	-	-	-	233	
中間(当期)未処分利益	6,167	1,202	4,965	412.8	5,793	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 16年 4月 1日 至 16年 9月 30日)	前中間会計期間 (自 15年 4月 1日 至 15年 9月 30日)	前事業年度 (自 15年 4月 1日 至 16年 3月 31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	2,509	1,216	7,960
減価償却費	70	78	154
貸倒引当金の増加(減少)額	6	339	2,260
賞与引当金の増加(減少)額	58	92	192
証券取引責任準備金の増加額	16	20	37
受取利息及び受取配当金	353	135	384
支払利息	116	93	229
営業外損益項目にかかる調整	0	18	64
特別損益項目にかかる調整			
投資有価証券の評価損、評価減、売却損益	537	8	2,785
固定資産除売却損益	13	4	31
その他	35	7	308
立替金及び預り金	3,165	1,516	1,355
トレーディング商品	641	343	1,640
信用取引資産、信用取引負債	1,452	2,235	14
その他	422	1,472	57
小 計	4,525	792	6,502
利息及び配当金の受取額	319	123	326
利息の支払額	124	93	221
法人税等の支払額	35	28	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,684	791	6,577
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	21	9	97
有形固定資産の売却による収入	0	24	24
投資有価証券の取得による支出	25	-	4,589
投資有価証券の売却・償還による収入	491	-	3,853
貸付による支出	13	3	5
貸付金の回収による収入	2	3	15
その他	175	82	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	609	97	680
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)額	1,200	1,000	2,530
配当金支払額	1,581	-	-
自己株式の取得による支出	1	310	312
自己株式の売却による収入	329	-	108
株式発行による収入	2	-	4,814
その他	-	-	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,450	689	2,123
・現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	0
・現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,844	4	8,020
・合併による現金及び現金同等物の受入	-	-	1,017
・現金及び現金同等物の期首残高	14,324	5,286	5,286
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,169	5,282	14,324

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月 30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月 30日〕	前事業年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月 31日〕
1 トレーディング商品勘定に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法	時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権及び通貨の売買その他の取引等をトレーディングと定めております。 トレーディング商品勘定に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。	同左	同左
2 トレーディング商品勘定に属さない有価証券(その他有価証券)等の評価基準及び評価方法	時価のあるその他有価証券については、中間決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額(売却原価は移動平均法により算定)とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法によって処理しております。 また、時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法によっております。	同左	時価のあるその他有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額(売却原価は移動平均法により算定)とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法によって処理しております。 また、時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~47年 器具・備品 5~8年 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 同左
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年10月22日)に基づいております。	同左	同左
5 引当金及び準備金の計上基準	(1)貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。 (3)偶発損失引当金(商法施行規則第43条の引当金) 顧客等からの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)偶発損失引当金(商法施行規則第43条の引当金) 顧客等からの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月 30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月 30日〕	前事業年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月 31日〕
	<p>(4) 退職給付引当金 「退職給付に係る会計基準」に基づき、将来の退職給付に充てるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、定額法により翌事業年度から5年間で費用処理しております。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金(商法施行規則第43条の引当金) 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 「退職給付に係る会計基準」に基づき、将来の退職給付に充てるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、定額法により翌事業年度から5年間で費用処理しております。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金(商法施行規則第43条の引当金) 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給額を計上してはいましたが、当期において役員退職慰労金制度は廃止いたしております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)						前中間会計期間末 (平成15年9月30日)						前事業年度末 (平成16年3月31日)											
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 3,258百万円						1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 3,216百万円						1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 3,205百万円											
2 担保に供されている資産						2 担保に供されている資産						2 担保に供されている資産											
被担保債務 (百万円)			担保に供されている 資産(百万円)			被担保債務 (百万円)			担保に供されている 資産(百万円)			被担保債務 (百万円)			担保に供されている 資産(百万円)								
種類	期末 残高	預金	投資 有価 証券	計		種類	期末 残高	預金	トレー ディング 商品	土地	建物	投資 有価 証券	計		種類	期末 残高	預金	トレー ディング 商品	土地	建物	投資 有価 証券	計	
短期 借入金	340	40	443	483		短期 借入金	6,270	110	1,680	1,102	415	2,620	5,928		短期 借入金	2,540	110	544	1,102	405	1,939	4,101	
信用 取引 借入金	25,001	-	-	-		信用 取引 借入金	20,855	-	-	-	-	-	-		信用 取引 借入金	31,382	-	-	-	-	-	-	
計	25,341	40	443	483		計	27,125	110	1,680	1,102	415	2,620	5,928		計	33,922	110	544	1,102	405	1,939	4,101	
<p>(注)上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として1,018百万円、信用取引借入金の担保として64百万円差し入れております。</p> <p>また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券10,859百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券112百万円、信用取引の自己融資見返り株券48百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券76百万円をそれぞれ差し入れております。</p>						<p>(注)上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として4,492百万円、信用取引借入金の担保として479百万円差し入れております。</p> <p>また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券9,424百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券88百万円、信用取引の自己融資見返り株券34百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券70百万円をそれぞれ差し入れております。</p>						<p>(注)上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として2,639百万円、信用取引借入金の担保として236百万円差し入れております。</p> <p>また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,947百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券117百万円、信用取引の自己融資見返り株券51百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券73百万円をそれぞれ差し入れております。</p>											
3 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりです。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条						3 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりです。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条						3 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりです。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条											

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
4 差し入れた有価証券及び差し入れを受けた有価証券等の時価額 (1) 差し入れた有価証券等の時価額 信用取引貸証券 384百万円 信用取引借入金の 本担保証券 25,583 計 25,968 (2) 差し入れを受けた有価証券等の時価額 信用取引貸付金の 本担保証券 27,199百万円 信用取引借証券 254 有価証券担保貸付 金の担保有価証券 706 先物取引受入証拠 金代用有価証券 112 信用取引保証金代 用有価証券 22,274 計 50,547	4 差し入れた有価証券及び差し入れを受けた有価証券等の時価額 (1) 差し入れた有価証券等の時価額 信用取引貸証券 1,058百万円 信用取引借入金の 本担保証券 21,528 計 22,587 (2) 差し入れを受けた有価証券等の時価額 信用取引貸付金の 28,446百万円 本担保証券 信用取引借証券 255 先物取引受入証拠 金代用有価証券 88 信用取引保証金代 用有価証券 19,922 計 48,712	4 差し入れた有価証券及び差し入れを受けた有価証券等の時価額 (1) 差し入れた有価証券等の時価額 信用取引貸証券 1,978百万円 信用取引借入金の 本担保証券 31,972 計 33,950 (2) 差し入れを受けた有価証券等の時価額 信用取引貸付金の 本担保証券 37,120百万円 信用取引借証券 914 有価証券担保貸付 金の担保有価証券 678 先物取引受入証拠 金代用有価証券 117 信用取引保証金代 用有価証券 28,414 計 67,244
5 当中間会計期間中の発行済株式数の増加内訳 平成16年6月30日新株発行 発行形態 新株予約権の行使 発行株式数 30,800株 発行価額 1株につき89円 資本組入額 1百万 円	5	5 当事業年度中の発行済株式数の増加内訳 平成15年10月30日新株発行 発行形態 第三者割当 発行株式数 27,000,000株 発行価額 1株につき150円 資本組入額 4,050百万円 平成15年12月11日新株発行 発行形態 第三者割当 発行株式数 5,340,000株 発行価額 1株につき150円 資本組入額 400百万円 平成16年2月2日新株発行 発行形態 合併 発行株式数 13,308,867株 発行価額 - 資本組入額 -

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																								
1 トレーディング損益の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実現 損益 (百万円)</th> <th>評価 損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等</td> <td>252</td> <td>-</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>債券・ 為替等</td> <td>27</td> <td>4</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>(債券等)</td> <td>(17)</td> <td>(4)</td> <td>(22)</td> </tr> <tr> <td>(為替等)</td> <td>(9)</td> <td>(0)</td> <td>(9)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>279</td> <td>4</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等	252	-	252	債券・ 為替等	27	4	32	(債券等)	(17)	(4)	(22)	(為替等)	(9)	(0)	(9)	計	279	4	284	1 トレーディング損益の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実現 損益 (百万円)</th> <th>評価 損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等</td> <td>265</td> <td>1</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>債券・ 為替等</td> <td>60</td> <td>1</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>(債券等)</td> <td>(59)</td> <td>(1)</td> <td>(61)</td> </tr> <tr> <td>(為替等)</td> <td>(0)</td> <td>(-)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>325</td> <td>0</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等	265	1	263	債券・ 為替等	60	1	61	(債券等)	(59)	(1)	(61)	(為替等)	(0)	(-)	(0)	計	325	0	325	1 トレーディング損益の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実現 損益 (百万円)</th> <th>評価 損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等</td> <td>505</td> <td>0</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>債券・ 為替等</td> <td>106</td> <td>4</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>(債券等)</td> <td>(102)</td> <td>(4)</td> <td>(107)</td> </tr> <tr> <td>(為替等)</td> <td>(3)</td> <td>(-)</td> <td>(3)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>612</td> <td>3</td> <td>616</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等	505	0	505	債券・ 為替等	106	4	110	(債券等)	(102)	(4)	(107)	(為替等)	(3)	(-)	(3)	計	612	3	616
区分	実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
株券等	252	-	252																																																																							
債券・ 為替等	27	4	32																																																																							
(債券等)	(17)	(4)	(22)																																																																							
(為替等)	(9)	(0)	(9)																																																																							
計	279	4	284																																																																							
区分	実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
株券等	265	1	263																																																																							
債券・ 為替等	60	1	61																																																																							
(債券等)	(59)	(1)	(61)																																																																							
(為替等)	(0)	(-)	(0)																																																																							
計	325	0	325																																																																							
区分	実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
株券等	505	0	505																																																																							
債券・ 為替等	106	4	110																																																																							
(債券等)	(102)	(4)	(107)																																																																							
(為替等)	(3)	(-)	(3)																																																																							
計	612	3	616																																																																							
2 減価償却実施額 有形固定資産 56百万円 無形固定資産 2 投資その他の資産 11 計 70	2 減価償却実施額 有形固定資産 55百万円 無形固定資産 1 投資その他の資産 21 計 78	2 減価償却実施額 有形固定資産 108百万円 無形固定資産 3 投資その他の資産 42 計 154																																																																								

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月 30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月 30日〕	前事業年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月 31日〕
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,467百万円 有価証券担保貸付金 701 現金及び現金同等物中間期末残高 17,169	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,282百万円 現金及び現金同等物中間期末残高 5,282	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,622百万円 有価証券担保貸付金 701 現金及び現金同等物期末残高 14,324 2 当事業年度に合併したソフトバンク・フロンティア証券株式会社から引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金はなく、増加した資本準備金は1,287百万円であります。 流動資産 1,052百万円 固定資産 472 資産合計 1,524 流動負債 22 負債合計 22
2	2	

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月 30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月 30日〕	前事業年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月 31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(注)参照)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(注)参照)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(注)参照)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">269</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具備品	214	127	86	ソフトウェア	55	15	40	合計	269	142	127	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">器具備品 取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		396百万円	180	216	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">器具備品 取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		308百万円	159	149
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																															
器具備品	214	127	86																															
ソフトウェア	55	15	40																															
合計	269	142	127																															
	器具備品 取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																															
	396百万円	180	216																															
	器具備品 取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																															
	308百万円	159	149																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額(注)参照)	2 未経過リース料中間期末残高相当額(注)参照)	2 未経過リース料期末残高相当額(注)参照)																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50百万円	1年超	79	合計	130	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76百万円	1年超	140	合計	216	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56百万円	1年超	93	合計	149														
1年内	50百万円																																	
1年超	79																																	
合計	130																																	
1年内	76百万円																																	
1年超	140																																	
合計	216																																	
1年内	56百万円																																	
1年超	93																																	
合計	149																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	27	支払利息相当額	1	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62																		
支払リース料	29百万円																																	
減価償却費相当額	27																																	
支払利息相当額	1																																	
支払リース料	40百万円																																	
減価償却費相当額	40																																	
支払リース料	62百万円																																	
減価償却費相当額	62																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5 利息相当額の算定方法	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。																																
(注)従来取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっておりましたが、当中間会計期間より原則的方法によっております。なお、支払利子込み法によった場合は次のとおりであります。																																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																		
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	288百万円	減価償却累計額相当額	152	中間期末残高相当額	136百万円																												
取得価額相当額	288百万円																																	
減価償却累計額相当額	152																																	
中間期末残高相当額	136百万円																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額																																		
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53百万円	1年超	83	合計	136																												
1年内	53百万円																																	
1年超	83																																	
合計	136																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額																																		
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29																														
支払リース料	29百万円																																	
減価償却費相当額	29																																	
オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。	オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。	オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	11	合計	20	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33百万円	1年超	18	合計	51	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7百万円	1年超	9	合計	16														
1年内	8百万円																																	
1年超	11																																	
合計	20																																	
1年内	33百万円																																	
1年超	18																																	
合計	51																																	
1年内	7百万円																																	
1年超	9																																	
合計	16																																	

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額
	資産	負債		資産	負債		資産	負債	
株 券	82	-	-	43	-	1	5	4	0
債 券	550	-	4	2,526	-	1	1,272	-	3
受益証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	632	-	4	2,570	-	0	1,277	4	3

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

取引の種類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
債券先物取引(売建)	-	-	-	-	138	1
為替予約取引(売建)	11	0	-	-	-	-
(買建)	28	0	-	-	-	-
合 計	40	0	-	-	138	1

(注) 時価欄には、みなし決済損益を記載しております。

トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等
該当事項はありません。

(2) その他有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 券	5,013	10,618	5,604	1,672	11,161	9,488	5,202	13,350	8,147
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	312	302	10	-	-	-	312	293	18
合 計	5,325	10,920	5,594	1,672	11,161	9,488	5,515	13,644	8,128

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券	779	659	784
株式(店頭株式を除く非上場株式)	679	659	684
債券(非上場債券)	100	-	100

(4) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 16年 4月 1日〕 〔至 16年 9月 30日〕		前中間会計期間 〔自 15年 4月 1日〕 〔至 15年 9月 30日〕		前事業年度 〔自 15年 4月 1日〕 〔至 16年 3月 31日〕	
1株当たり純資産額	355円80銭	1株当たり純資産額	507円25銭	1株当たり純資産額	368円84銭
1株当たり中間純利益	21円84銭	1株当たり中間純利益	23円27銭	1株当たり当期純利益	81円95銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	21円20銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	- 円 - 銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	80円11銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 〔自16年 4月 1日〕 〔至16年 9月 30日〕	前中間会計期間 〔自15年 4月 1日〕 〔至15年 9月 30日〕	前事業年度 〔自15年 4月 1日〕 〔至16年 3月 31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,110	1,202	5,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	147
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	-	147
普通株式にかかる中間(当期)純利益(百万円)	2,110	1,202	5,412
普通株式の期中平均株式数(株)	96,626,271	51,647,811	66,038,962
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	2,895,429	-	1,523,220
(うち自己株式譲渡方式(株))	262,824	-	487,883
(うち新株引受権(株))	132,736	-	26,312
(うち新株予約権(株))	2,499,869	-	1,009,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 2,962,200株	新株予約権 自己株式譲渡方式による ストックオプション 潜在株式の株 1,596,000株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

V. 17年3月期 中間決算資料

(注) 中間決算資料における前年同期の比率は、(当中間会計期間÷前年中間会計期間×100)にて算定しております。

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前年同期比	前事業年度
委託手数料	4,321	3,773	114.5%	8,859
(株券)	(4,310)	(3,760)	(114.6)	(8,834)
(債券)	(10)	(10)	(95.2)	(20)
引受け・売出し手数料	115	37	309.0	70
(株券)	(115)	(26)	(443.6)	(58)
(債券)	(0)	(11)	(1.7)	(11)
募集・売出しの取扱手数料	554	496	111.6	1,366
その他の受入手数料	310	163	190.3	359
合計	5,303	4,471	118.6	10,654

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前年同期比	前事業年度
株券	4,444	3,811	116.6%	8,933
債券	18	26	68.9	42
受益証券	755	632	119.5	1,665
その他	84	1	4,646.2	12
合計	5,303	4,471	118.6	10,654

2. トレーディング損益及び売買等損益

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前年同期比	前事業年度
株券等	252	263	95.5%	505
債券・為替等	32	61	51.9	110
(債券等)	(22)	(61)	(36.2)	(107)
(為替等)	(9)	(0)	(2,411.3)	(3)
合計	284	325	87.2	616

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	当中間会計期間		前中間会計期間		前年同期比		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	835	988,467	998	864,401	83.7%	114.4%	1,890	2,002,109
(自己)	(392)	(407,607)	(426)	(355,926)	(91.9)	(114.5)	(805)	(782,034)
(委託)	(442)	(580,860)	(571)	(508,474)	(77.6)	(114.2)	(1,084)	(1,220,074)
委託比率	53.0%	58.8%	57.2%	58.8%			57.4%	60.9%
東証シェア	0.19%	0.26%	0.27%	0.30%			0.26%	0.31%
1株当たり委託手数料	9円69銭		6円54銭				8円10銭	

4. 引受・募集・売出の取扱高

(単位:千株・百万円)

			当中間会計期間	前中間会計期間	前年同期比	前事業年度
引 受 高	株	券 (株数)	61	120	50.9	185
	"	(金額)	2,045	688	297.0	1,860
	債	券 (額面金額)	3,697	4,908	75.3	8,626
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等	(額面金額)	-	-	-	-
募 集 ・ 売 出 の 取 扱 高*	株	券 (株数)	49	106	46.7	173
	"	(金額)	1,579	1,507	104.7	2,428
	債	券 (額面金額)	920	1,469	62.6	2,312
	受 益 証 券	(金額)	96,597	86,668	111.5	201,763
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等	(額面金額)	-	-	-	-

*売出高及び私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
基本的項目	(A)	31,370	19,813	28,914
補完的項目	評価差額金(評価益)等	3,318	5,693	4,821
	証券取引責任準備金等	100	65	83
	一般貸倒引当金	58	53	73
	計 (B)	3,477	5,812	4,978
控除資産	(C)	8,421	8,136	10,401
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	26,426	17,489	23,492
リスク相当額	市場リスク相当額	1,555	1,873	2,373
	取引先リスク相当額	751	616	821
	基礎的リスク相当額	1,971	1,783	1,837
	計 (E)	4,278	4,272	5,032
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	617.6%	409.2%	466.8%

(注) 上記比率は、決算数値をもとに算出したものであります。

6. 役員数

(単位:人)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
役員	11	9	11
職員	422	418	408

<参考>

平成17年3月期 四半期別業績の推移

(単位：百万円)

科 目		第1四半期 〔16.4.1〕 〔16.6.30〕	第2四半期 〔16.7.1〕 〔16.9.30〕	当期 累計
営業 損 益 の 部	営業収益	3,710	2,160	5,871
	受入手数料	3,385	1,917	5,303
	トレーディング損益	168	115	284
	金融収益	156	127	284
	金融費用	67	48	116
	純営業収益	3,643	2,112	5,755
	販売費・一般管理費	2,107	1,900	4,007
営業損益		1,535	211	1,747
営業外 損益の 部	営業外収益	145	31	176
	営業外費用	17	5	22
経常損益		1,663	237	1,901
特別 損益の 部	特別利益	497	179	677
	特別損失	42	27	69
税引前当期純損益		2,118	390	2,509
法人税、住民税及び事業税		153	245	398
法人税等調整額		-	-	-
当期純損益		1,965	144	2,110